

## 若者と禁煙空間 —対人関係との関連性—

網 川 亜希子

現在、日本は禁煙時代に突入した。

幼い頃から禁煙教育を受け、タバコに対する厳しい風当たりの中で育った若者は、どのような喫煙行動をとり、どんな意識を持って「タバコ」に接しているのだろうか。本論文では、特に「喫煙空間」や「人の影響」に着目し、喫煙者に対するアンケートを中心として、探った。

喫煙について、負の部分がクローズアップされる今日。歴史を振り返ってみても、タバコは厳しい目にさらされることも多かったが、それと同時に、独特の喫煙文化を生み、また、人々のささやかな楽しみとして、生活の中に根付いてきた。これからも、タバコは仕事の合間の息抜きに用いられ、人と人との出会いの場で雰囲気や和らげたり、気持ちを切り替えたりと大切な役割を果たすだろう。

今回、若者の喫煙行動、喫煙空間を調査し、若者にとってタバコは、人と人をつなぐ「コミュニケーションツール」であることを強く実感した。タバコを選ぶ際にも、喫煙空間を選ぶ際にも、「人の影響」を受け、あまり親しくない人とでも、タバコという共通項を見つければ、ずっと一緒にタバコをくゆらす。

一方、非喫煙者に対しては、自分がはく煙の影響を気にする、一緒にカフェに行くときは禁煙席

に座るなど、マナー意識が高い。それは、各機関のマナー向上への取り組みや、反タバコ教育が影響しているといえよう。このように、喫煙空間は相手との関係性や、喫煙者・非喫煙者という相手の分類によって規定されるのである。

今後も、タバコの増税が予見されるなど、更なる反たばこの動きの増大がうかがえる。私は、これから喫煙者と非喫煙者が気持ちよく共存するためにも、若者の今以上の喫煙マナー意識の向上が必要に思える。若者のマナー調査結果より、非喫煙者に対するマナー意識は非常に高かったのに対し、喫煙者同士でいる時のマナー意識は低いことが分かった。ここで、上記で述べた、タバコは若者にとってのコミュニケーションツールという最大の利点を生かし、タバコ自体にマナー広告を載せるという、新たなマナー向上への取り組みを提案したい。タバコ自体がメディアとなって、話題になることで、自然と喫煙者同士でも、もちろん非喫煙者とも、マナーについて考える機会が増えるだろう。

喫煙者だけでなく、非喫煙者も一緒になって喫煙マナーを考え、改善していくことによって、新たな喫煙の歴史を創造していくことができると考える。

## 地域活性化におけるインキュベータの現状と課題 ～大田区の産業集積地における活動を事例に～

山 口 真理子

「21世紀は中小企業の時代」と言われる中で、国内の各地域ではグローバル経済下において、「産業集積の崩壊」と見える現象が相次いで起こっている。特に、下請け仕事に依存してきた中小企業集積地域では、親会社の海外移転に伴う工場閉鎖や生産量縮小・発注打ち切りにより、倒産・廃業が増加し、失業者の激増と再就職の困難さに伴う地域の中小小売商店や、サービス業者の衰退や常住人口の減少、若年労働者の流

出加速など、地域社会の崩壊へと続く状況が目立つ傾向にある。

このような危機的状況を打開するために、早急な地域社会復興策が求められている。一昔前までは、財政支援、大企業の工場誘致といった中央依存的考えが主流であった。しかし現在は、それぞれの地域住民の主体的活動による内発的地域振興こそが、地域に根を張った永続性のある地域発展をもたらすものだという考えに変化

しつつある。

産業集積地域の次世代への打開策としての、独立創業支援施設（インキュベータ）の整備が近年注目を浴びている。産業の活性化を狙う地域にとって、産業の衰退を阻止し、またその活性化を目指すには、新しい企業の芽を育てることが有効だと考えられているからだ。アメリカで誕生し、日本には1980年頃入ってきた「インキュベータ」の取り組みは、現在、国をあげての大きなものになっている。本論文では、高い技術力が集積し、日本のものづくりの原点を支えてきた東京都大田区（城南地域）を取り上げる。大田区の事業所、従業員数は長期的に減少し続け、「技術の歯抜け状態」が現れていると言われている。その流れを打開するために、大田区では現在、行政と市民が協調し、地域再活性

化に向けてインキュベーション機能を有する施設の設置を含め様々な取り組みを行っている。大田区のインキュベータ施設の活動を分析することで、地域産業集積を活かした地域活性化事業におけるインキュベータのあり方や将来像、問題点などを明らかにする。

まず第Ⅱ章で、インキュベータ概念とその必要性について述べ、その起源や概念について説明する。第Ⅲ章では、大田区の概要について紹介する。続く第Ⅳ章で、大田区でのインキュベータの取り組みと具体的な事例を述べていく。そして第Ⅴ章で、第Ⅲ・Ⅳ章の内容を踏まえながら、インキュベータの問題点や可能性について考察し、今後インキュベータ施設がいかにすれば地域活性化の鍵になれるかを探っていく。

## 国際協力の現場をみて考えたことーラオス、ルアンパバンのJAICAプロジェクトの事例ー

三 浦 尚 子

国際協力/開発は現代社会において「流行」のごとく存在している。その流行に乗りたいが故に国際協力に関心を持ったのか、情報があふれているので私の関心が向いたのかは、定かではないが、本学入学前に現国際協力開発機構（JICA）理事長である緒方貞子氏のエッセイに目を通したことから、国際協力に興味を憶えたことを記憶している。

幸運にも、知人にラオス、ルアンパバンの地で村落開発に従事しているJICAの専門家がいた。5日間という短期滞在ではあったが、実際に彼女が支援活動している村落を見学させてもらう機会を得、国際協力の現場はどのようになっているのか、観察することが出来た。本文では、そのとき気づいたことから、国際協力には何が必要であるか、私なりの「国際協力論」をまとめている。

ラオスはアジア地域の中でも、バングラデシュ、カンボジアに続き、3番目に貧しい国として位置づけられている。（UNDPホームページ）ルアンパバンは、ラオスの第2都市であり、1995年に町並み全体が世界遺産に登録された古都でもある。訪問したルアンパバンは、本当にここは最貧国であるのか、と思うほど美しい町であった。ラオスは社会主義国であるため、土地なし農民がおらず、

貧しいながら住民は自給自足の生活をしており、ホームレス、物乞い等を町でみかけることがなかった。雄大なメコン川に落ちる夕日は、格別のものであった。

しかし、「森の国」と称されるラオスも、1940に70%であった森林率が、1989年には47%にまで低下したといわれる。（岩佐2003：362）環境破壊の要因を、北部で特に顕著にみられる焼畑耕作と判断したラオス政府が、JICAへ支援要請をしたことから、この住民支援プロジェクトは開始された。

焼畑農耕は地域住民の伝統的な生産活動様式であり、強制的な抑止は文化を壊すものとして、JICAは代替的な生産活動を展開することにし、畜産、果樹栽培支援ほか、多様な生産活動を支援している。

私が国際協力の現場を見て考えたことは、以下の点である。

①国際協力の現場は、そこに存在するさまざまな主体（アクター）が持つ異文化が「衝突」しあう空間で、決して「協働」という優しい環境ではないこと。②持続可能な開発を実施するための代替的な生産活動の有効性はあるのか。③